

筑西広域市町村圏事務組合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成31年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	195,949	8,302,716	763,435	2,437,295	29.4	48.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	331人	1,160,337千円	257,679千円	477,802千円	1,895,818千円	5,728千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 給与改定の状況

①月例給

月例給の改定なし

②特別給（期末・勤勉手当）

人事院勧告に基づき、民間の支給割合に見合うよう引上げる。（4.50月分→4.45月分）

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）行政職、消防職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引下げ。若年層は、引下げなし。高齢層は最大4%引下げる。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施する。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、筑西市に倣い3%を支給。（実施時期）平成18年4月1日より実施。（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	令和2年度 の支給割合	令和3年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準 による 支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
筑西広 域の支 給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

一般職の給与削減措置 平成25年からは管理職手当を定額化した。
 特殊勤務手当の見直し 施設の更新等による労働環境改善に伴い、平成16年度から清掃処理業務手当を50%減額した。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
筑西広域	47.9歳	325,113円	371,985円	360,704円
茨城県	42.4歳	326,241円	411,079円	369,430円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職業	平均年齢	平均給与 月額(B)	
筑西広域	33.5歳	4人	214,725円	238,109円	227,991円				
うち清掃員	42.9歳	1人	248,500円	288,555円	276,555円	廃棄物処理員	46.6歳	304,600円	1.21
茨城県	55.5歳	183人	322,133円	369,380円	350,302円				
国	50.9歳	2319人	287,283円	—	328,362円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
筑西広域	4,303,625円	—	—
うち清掃員	4,652,021円	4,236,800円	0.98

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成30年～令和2年の3か年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
筑西広域	34.6歳	290,855円	347,682円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区分		筑西広域	茨城県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	152,700円	147,900円
消防職	大学卒	199,000円	—	211,400円
	高校卒	169,900円	—	169,900円

※初任給の状況の国の欄は、類似職として公安職としている。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

区分		経験年数5年	経験年数15年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	329,400	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
消防職	大学卒	240,110 円	316,482 円	394,673 円	404,588 円
	高校卒	219,995 円	291,128 円	378,400 円	392,492 円

3 一般行政職及び消防職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事又は主事補の職務	1人	3.2%	146,100 円	247,600 円
2級	主事の職務	4人	12.9%	195,500 円	304,200 円
3級	主幹又は主任の職務	8人	25.8%	231,500 円	350,000 円
4級	係長の職務	8人	25.8%	264,200 円	381,000 円
5級	課長補佐の職務	1人	3.2%	289,700 円	393,000 円
6級	課長、副参事の職務	5人	16.1%	319,200 円	410,200 円
7級	次長、参事の職務	2人	6.5%	362,900 円	444,900 円
8級	事務局長、理事の職務	2人	6.5%	408,100 円	468,600 円

- (注) 1 筑西広域市町村圏事務組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 消防職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	階級	基準となる職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	消防士	係員の職務	48人	16.1%	169,900 円	324,800 円
2級	消防副士長	係員の職務	73人	24.4%	185,600 円	353,500 円
3級	消防士長	主任の職務	58人	19.4%	211,600 円	373,900 円
4級	消防司令補	係長の職務	60人	20.1%	251,300 円	398,300 円
5級	消防司令	消防本部課長補佐の職務	38人	12.7%	294,300 円	415,700 円
6級	消防司令長	消防本部課長の職務	17人	5.7%	320,200 円	425,200 円
7級	消防監	消防次長の職務	4人	1.3%	347,600 円	440,700 円
8級	消防正監	消防長の職務	1人	0.3%	381,900 円	454,800 円

- (注) 1 筑西広域市町村圏事務組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月1日から令和4年4月1日までにおける運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した		
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない	○	○
活用予定時期	実施に向けて調整中	実施に向けて調整中

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

筑西広域	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,444千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,812千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

平成31年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した		
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない	○	○
活用予定時期	実施に向けて調整中	実施に向けて調整中

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

筑西広域	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 (退職前早期退職特例 2～20%加算) 1人当たり平均支給額 16,350千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 (退職前早期退職特例 2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)		37,036 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)		111,555 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
筑西広域圏	3%	332人	3% (筑西市)

(注) 平成26年4月1日より筑西市に倣い3%支給。

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

手当の種類		手当の額	
消防業務手当	機関業務(担当機関員)	当務1回につき	大型緊急自動車 250 円
			中型緊急自動車 150 円
			普通緊急自動車 100 円
	特別救助隊業務(救助活動を行った場合のみ)	出場1回につき	400 円
	救急業務(救急活動を行った場合のみ)	出場1回につき	救急救命士 400 円
			その他の隊員 240 円
高所業務(地上10メートル以上の足場が不安定な箇所での災害活動を行った場合のみ)	出場1回につき	400 円	
その他の災害出場業務	出場1回につき	240 円	
夜間特殊業務手当	当務1回につき	240 円	
清掃処理業務手当	勤務半日につき	200 円	
火葬処理業務手当	1件につき	250 円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和2年度決算)	13,751 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	49 千円
支給実績 (平成31年度決算)	16,515 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成31年度決算)	59 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和2年度決算)と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)」であり、短時間勤務職員を含む」

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500 円 子 月額 10,000 円 扶養親族 月額 6,500 円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算 ※行政職給料表8級職員の場合、配偶者・父母等1人につき月額3,500円	同	—	46,988 千円	249,938 円
住居手当	借家で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 限度額 月額28,000円	同	—	21,405 千円	293,216 円
通勤手当	バス等利用者の支給 限度額 月額55,000円 自家用車等利用者の支給 限度額 月額31,600円	同	—	34,038 千円	110,156 円
管理職手当	事務局長 72,000 円 次長 59,000 円 課長 48,000 円	同	—	27,216 千円	533,647 円
休日勤務手当	勤務1時間につき、給与額に135/100~160/100の範囲で、組合規則で定める額を乗じて得た額	同	—	9,699 千円	51,049 円
単身赴任手当	月額 30,000 円 限度額 70,000 円	同	—	456 千円	0 千円

5 特別職の報酬の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		報酬年額
報 酬	管 理 者	70,000 円
	副管理者	60,000 円
	議 長	60,000 円
	副 議 長	50,000 円
	議 員	45,000 円

6 職員数の状況

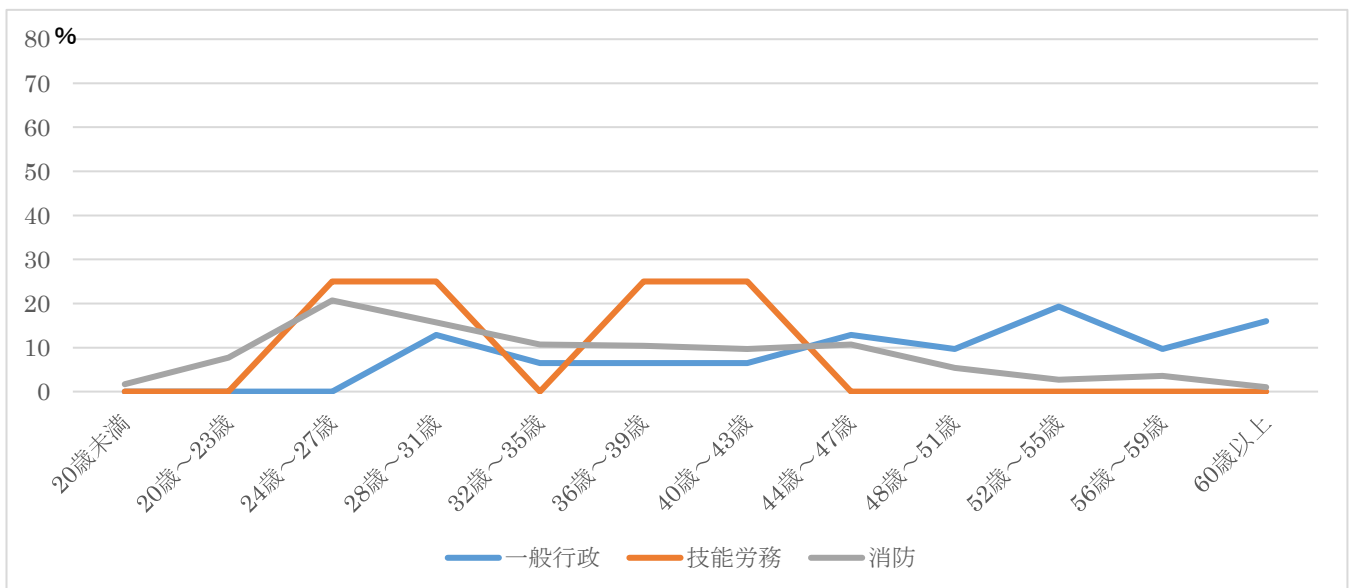
(1) 所属別職員数の状況（各年4月1日現在）

所 属	令和3年度	令和2年度	増減数
事務局	12	14	▲2
筑西遊湯館	2	2	0
県西総合公園	5	5	0
環境センター	14	15	▲1
きぬ聖苑	2	2	0
小 計	35	38	▲3
消防本部（消防職）	57	54	3
筑西消防署	54	65	▲11
川島分署	21	0	21
関城分署	15	15	0
明野分署	15	15	0
協和分署	15	15	0
結城消防署	52	55	▲3
桜川消防署	49	52	▲3
真壁分署	21	22	▲1
小 計	299	293	6
合 計	334	331	3

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計	
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上		
職 員 数	一般行政	0	0	0	4	2	2	2	4	3	6	3	5	31
	技能労務	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	4
	消防	5	23	62	47	32	31	29	32	16	8	11	3	299

(注) 60歳以上の職員は、再任用職員である。



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	36	35	31	31	34	31	▲5 (▲13.9%)
技能労務	3	3	3	5	4	4	1 (33.3%)
消防	292	291	297	294	293	297	5 (1.7%)
総合計	331	329	331	330	331	332	1 (0.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。